

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の株式の中から、特定の運用スタイルにとらわれず、企業の収益性に着目し、ボトムアップ・アプローチの手法を用いて投資価値が高いと判断される銘柄に投資することにより、中長期的にベンチマーク（TOPIX：東証株価指数）を上回ることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②株式への実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）については、通常の状態でも高位（90%程度以上）に維持することを基本とします。</p> <p>③運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 定量・定性スクリーニングにより選定した当社アナリストの調査対象銘柄および運用担当者の判断により投資価値が高いと判断した銘柄を投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、以下の点に着目して銘柄群を絞り込みます。この際、業種内での相対的な評価も勘案します。</p> <p> i. 経営戦略、競争力等を基にした将来の収益性</p> <p> ii. 収益性の水準および事業再構築、経営改革等による収益性の改善度合い</p> <p>ハ. 絞り込まれた銘柄群の中から、EPS、BPS等の財務データを基とした株価水準の評価および業種内の相対評価に着目するとともに、ベンチマークとの乖離度合いを考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p> ※資金変動、純資産規模等の状況も勘案します。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株オープン

運用報告書(全体版) 第15期

(決算日 2017年7月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株オープン」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5850>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末(2013年7月11日)	9,949	0	75.3	1,194.77	57.8	96.1	1.7	3,525
12期末(2014年7月11日)	10,530	250	8.4	1,255.19	5.1	98.9	0.8	3,344
13期末(2015年7月13日)	11,986	1,500	28.1	1,613.51	28.5	106.3	0.3	3,105
14期末(2016年7月11日)	10,168	0	△ 15.2	1,255.79	△ 22.2	97.0	—	2,537
15期末(2017年7月11日)	11,176	900	18.8	1,627.14	29.6	102.8	0.5	2,487

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

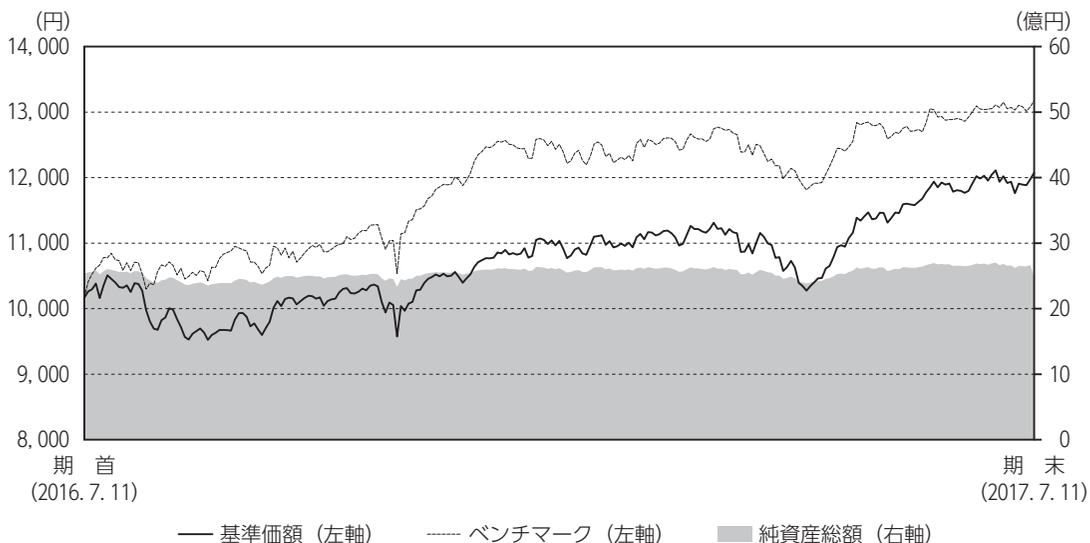
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,168円

期末：11,176円 (分配金900円)

騰落率：18.8% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待や円安米ドル高の進行などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2016年7月11日	円	%		%	%	%
	10,168	—	1,255.79	—	97.0	—
7月末	10,388	2.2	1,322.74	5.3	97.2	0.4
8月末	9,675	△ 4.8	1,329.54	5.9	97.1	0.4
9月末	10,065	△ 1.0	1,322.78	5.3	96.9	0.4
10月末	10,367	2.0	1,393.02	10.9	97.8	0.4
11月末	10,503	3.3	1,469.43	17.0	98.0	0.5
12月末	10,805	6.3	1,518.61	20.9	98.0	0.5
2017年1月末	10,974	7.9	1,521.67	21.2	97.4	0.5
2月末	10,990	8.1	1,535.32	22.3	97.5	0.5
3月末	10,998	8.2	1,512.60	20.5	96.9	0.5
4月末	10,945	7.6	1,531.80	22.0	97.0	0.5
5月末	11,679	14.9	1,568.37	24.9	97.0	0.5
6月末	11,918	17.2	1,611.90	28.4	96.7	0.5
(期末)2017年7月11日	12,076	18.8	1,627.14	29.6	102.8	0.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 7. 12 ~ 2017. 7. 11)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などで上昇しました。2016年8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇し、その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きました。

前期における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

ダイワ日本株マザーファンド

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加金融緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、ボトムアップのリーサーチ活動を通じて、企業の収益性に着目し、業績を重視した個別銘柄の選別を行なうほか、株主還元姿勢などにも注目していく方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 7. 12 ~ 2017. 7. 11)

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、95～98%程度で推移させました。

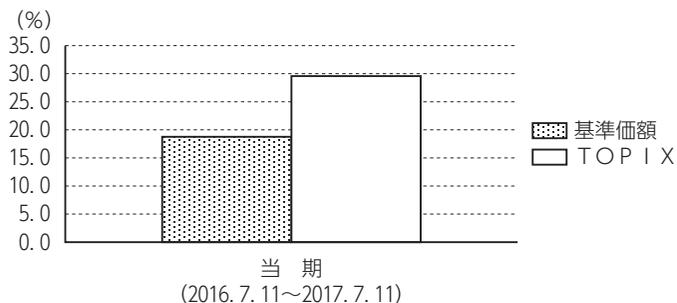
業種構成は、電気機器、機械、化学などの比率を引き上げる一方、小売業、サービス業、建設業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、米国金利の上昇や為替の円安米ドル高傾向に加え、個別銘柄の業績見通しや配当政策等に対する姿勢などを総合的に勘案して、東京エレクトロン、信越化学、ソフトバンクグループなどを買い付けました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などからダブル・スコープ、ノジマ、九電工などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は29.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は18.8%となりました。TOPIXの騰落率を下回った陸運業や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回ったサービス業や建設業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ヤーマン、平田機工、日本ライフラインなどがプラスに寄与しましたが、セプテーニHLDGS、ノジマ、ディップなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は900円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年7月12日 ～2017年7月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	900
対基準価額比率	(%)	7.45
当期の収益	(円)	149
当期の収益以外	(円)	750
翌期繰越分配対象額	(円)	1,868

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	149.44円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,097.49
(d) 分配準備積立金	1,521.71
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,768.64
(f) 分配金	900.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,868.64

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■ 当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ ダイワ日本株マザーファンド

国内株式市況は、短期的には米国の政策運営に対する先行き不透明感、バランスシート縮小に関する議論、欧州やアジアでの地政学リスクなどが不透明要因として考えられますが、内外の堅調なマクロ環境と円安米ドル高、良好な企業決算などを背景に、中長期的には徐々に上値を試す展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、ボトムアップのリサーチ活動を通じて企業の収益性に着目し、業績を重視した個別銘柄の選別を行なうほか、株主還元姿勢などにも注目していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 7. 12~2017. 7. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	176円	1. 639%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,740円です。
(投 信 会 社)	(95)	(0. 884)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(69)	(0. 647)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(12)	(0. 108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	51	0. 478	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(51)	(0. 478)	
(先 物)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	228	2. 123	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年7月12日から2017年7月11日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株マザーファンド	4,817	10,300	164,274	347,520

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年7月12日から2017年7月11日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,642,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,230,500千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける利害関係人との取引状況

(2016年7月12日から2017年7月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,812	1,669	15.4	11,830	1,794	15.2
株式先物取引	145	—	—	120	—	—
コール・ローン	36,338	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合39.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2016年7月12日から2017年7月11日まで)

種 類	当 期
	ダイワ日本株マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 22

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年7月12日から2017年7月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,206千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,934千円
(B) / (A)	15.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株マザーファンド	1,298,722	1,139,265	2,687,071

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株マザーファンド	2,687,071	99.2
コール・ローン等、その他	22,724	0.8
投資信託財産総額	2,709,795	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,709,795,273円
コール・ローン等	21,874,229
ダイワ日本株マザーファンド (評価額)	2,687,071,044
未収入金	850,000
(B) 負債	222,248,362
未払収益分配金	200,318,305
未払解約金	751,194
未払信託報酬	21,109,513
その他未払費用	69,350
(C) 純資産総額 (A - B)	2,487,546,911
元本	2,225,758,949
次期繰越損益金	261,787,962
(D) 受益権総口数	2,225,758,949口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,176円

* 期首における元本額は2,495,720,636円、当期中における追加設定元本額は12,625,665円、同解約元本額は282,587,352円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,176円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,262,461円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	244,275,014
(d) 分配準備積立金	338,696,039
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	616,233,514
(f) 分配金	200,318,305
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	415,915,209
(h) 受益権総口数	2,225,758,949口

■損益の状況

当期 自2016年7月12日 至2017年7月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,532円
受取利息	294
支払利息	△ 5,826
(B) 有価証券売買損益	465,885,389
売買益	489,125,693
売買損	△ 23,240,304
(C) 信託報酬等	△ 41,940,861
(D) 当期損益金 (A + B + C)	423,938,996
(E) 前期繰越損益金	△ 88,149,285
(F) 追加信託差損益金	126,316,556
(配当等相当額)	(244,275,014)
(売買損益相当額)	(△ 117,958,458)
(G) 合計 (D + E + F)	462,106,267
(H) 収益分配金	△ 200,318,305
次期繰越損益金 (G + H)	261,787,962
追加信託差損益金	126,316,556
(配当等相当額)	(244,275,014)
(売買損益相当額)	(△ 117,958,458)
分配準備積立金	171,640,195
繰越損益金	△ 36,168,789

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	900円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、7月11日現在の基準価額（1万口当り11,176円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ日本株マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2017年7月11日)

(計算期間 2016年7月12日～2017年7月11日)

ダイワ日本株マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	<p>①主としてわが国の株式の中から、特定の運用スタイルにとらわれず、企業の収益性に着目し、ボトムアップ・アプローチの手法を用いて投資価値が高いと判断される銘柄に投資することにより、中長期的にベンチマーク（TOPIX：東証株価指数）を上回ることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②株式への実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）については、通常の状態でも高位（90%程度以上）に維持することを基本とします。</p> <p>③運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 定量・定性スクリーニングにより選定した当社アナリストの調査対象銘柄および運用担当者の判断により投資価値が高いと判断した銘柄を投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、以下の点に着目して銘柄群を絞り込みます。この際、業種内での相対的な評価も勘案します。</p> <p> i. 経営戦略、競争力等を基にした将来の収益性</p> <p> ii. 収益性の水準および事業再構築、経営改革等による収益性の改善度合い</p> <p>ハ. 絞り込まれた銘柄群の中から、EPS、BPS等の財務データを基とした株価水準の評価および業種内の相対評価に着目するとともに、ベンチマークとの乖離度合いを考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>※資金変動、純資産規模等の状況も勘案します。</p>
株式組入制限	無制限

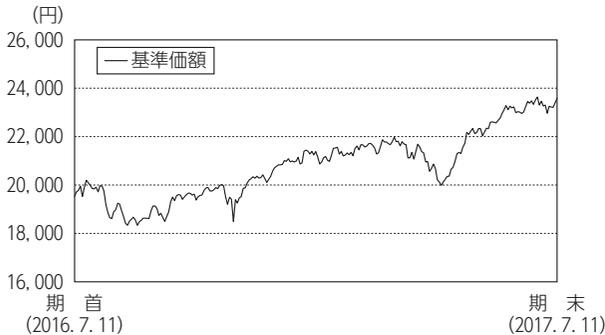
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株組比	株入率	株先比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率				
	円	%		%	%	%	%
(期首)2016年7月11日	19,533	—	1,255.79	—	97.1	—	—
7月末	19,972	2.2	1,322.74	5.3	97.2	0.4	0.4
8月末	18,629	△ 4.6	1,329.54	5.9	97.1	0.4	0.4
9月末	19,406	△ 0.7	1,322.78	5.3	96.9	0.4	0.4
10月末	20,017	2.5	1,393.02	10.9	97.8	0.4	0.4
11月末	20,307	4.0	1,469.43	17.0	98.0	0.5	0.5
12月末	20,920	7.1	1,518.61	20.9	98.0	0.5	0.5
2017年1月末	21,277	8.9	1,521.67	21.2	97.4	0.5	0.5
2月末	21,335	9.2	1,535.32	22.3	97.5	0.5	0.5
3月末	21,382	9.5	1,512.60	20.5	96.9	0.5	0.5
4月末	21,304	9.1	1,531.80	22.0	97.1	0.5	0.5
5月末	22,768	16.6	1,568.37	24.9	97.0	0.5	0.5
6月末	23,266	19.1	1,611.90	28.4	96.7	0.5	0.5
(期末)2017年7月11日	23,586	20.7	1,627.14	29.6	95.2	0.5	0.5

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,533円 期末：23,586円 騰落率：20.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待や円安米ドル高の進行などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などで上昇しました。2016年8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇し、その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加金融緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、ボトムアップのリサーチ活動を通じて、企業の収益性に着目し、業績を重視した個別銘柄の選別を行なうほか、株主還元姿勢などにも注目していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率(株式先物を含む。)は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、95~98%程度で推移させました。

業種構成は、電気機器、機械、化学などの比率を引き上げ一方、小売業、サービス業、建設業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、米国金利の上昇や為替の円安米ドル高傾向に加え、個別銘柄の業績見通しや配当政策等に対する姿勢などを総合的に勘案して、東京エレクトロン、信越化学、ソフトバンクグループなどを買い付けました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などからダブル・スコープ、ノジマ、九電工などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク(TOPIX)の騰落率は29.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は20.7%となりました。TOPIXの騰落率を下回った陸産業や医薬品をアンダーウエートとしていたことがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回ったサービス業や建設業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ヤーマン、平田機工、日本ライフラインなどがプラスに寄りましたが、セプテーニHLDGS、ノジマ、ディップなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、短期的には米国の政策運営に対する先行き不透明感、バランスシート縮小に関する議論、欧州やアジアでの地政学リスクなどが不透明要因として考えられますが、内外の堅調なマクロ環境と円安米ドル高、良好な企業決算などを背景に、中長期的には徐々に上値を試す展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、ボトムアップのリサーチ活動を通じて企業の収益性に着目し、業績を重視した個別銘柄の選別を行なうほか、株主還元姿勢などにも注目していく方針です。

ダイワ日本株マザーファンド

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	100円 (99) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	100

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年7月12日から2017年7月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (7,586.1 228.85)	千円 (10,812,541 —)	千株 7,991.45	千円 11,830,100

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年7月12日から2017年7月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 145	百万円 120	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2016年7月12日から2017年7月11日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
三井住友フィナンシャルG	千株 47	千円 188,945	円 4,020	三井住友フィナンシャルG	千株 52	千円 205,236	円 3,946
ソフトバンクグループ	24	185,220	7,717	ダブル・スコープ	111	199,727	1,799
太陽誘電	120	149,225	1,243	九電工	52	168,007	3,230
ファーストリテイリング	4.2	144,837	34,485	ファーストリテイリング	4.2	158,711	37,788
日本ライフライン	37	135,585	3,664	日本ライフライン	47	145,662	3,099
野村ホールディングス	220	134,690	612	ノジマ	100	142,592	1,425
任天堂	4.7	128,448	27,329	森永製菓	27	139,206	5,155
ドリコム	64	124,153	1,939	ヤーマン	20	130,860	6,543
東洋ゴム	75	121,605	1,621	ブイ・テクノロジー	10.3	129,399	12,563
ヤーマン	23	103,408	4,496	森永乳業	160	124,331	777

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.0%)							JXTGホールディングス		30	14,748				トレックス・セミコンダクター		5		5	8,815	
日本水産	30	—	—				ゴム製品 (1.4%)							ダブル・スコープ	116	5		5	10,135	
アクシーズ	—	0.2	642				東洋ゴム		30	72,630				ヤマーン		3		3	25,350	
建設業 (1.9%)							ブリヂストン		3	14,706				日新電機	18	—		—	—	
インベスターズクラウド	1	—	—				オカモト	5	—	—				MC J		27		27	31,914	
大成建設	50	—	—				ガラス・土石製品 (1.2%)							富士通		90		90	75,357	
松井建設	8	—	—				旭硝子		3	14,805				アルバック		10		10	56,200	
大豊建設	14	—	—				オハラ		11	13,695				パナソニック		25		25	38,025	
前田建設	—	44	59,312				アジアパイルHD		9	6,894				富士通ゼネラル	8	—		—	—	
東鉄工業	2	—	—				黒崎播磨		80	35,520				日立国際電気	10	6		16	16,032	
熊谷組	80	—	—				ニチハ		1	4,120				ソニー	25	44		44	195,316	
大東建託	5	—	—				鉄鋼 (1.1%)							アルプス電気		10		10	32,500	
五洋建設	90	30	19,560				新日鐵住金		12	31,692				メイコー		19		19	28,424	
日成ビルド工業	180	—	—				新日本電工		60	24,840				リオン		1		1	1,804	
大和ハウス	12	—	—				日本精線		20	14,060				堀場製作所		5		5	34,900	
関電工	30	—	—				非鉄金属 (1.0%)							キーエンス	1.4	2.8		2.8	139,776	
九電工	50	9	38,925				古河電工		6	30,540				シスメックス		8		—	—	
食料品 (3.2%)							住友電工		3	5,374				メガチップス		5		5	13,900	
森永製菓	100	7	45,570				フジクラ		30	29,520				フェローテックHLDGS	18	—		—	—	
江崎グリコ	12	—	—				金属製品 (2.1%)							アパールデータ		22		22	33,880	
寿スピリッツ	21	—	—				ケー・エフ・シー	13.1	13.1	29,357				レーザーテック		16		16	25,008	
森永乳業	140	—	—				トーカロ		6	22,860				カシオ		30		30	52,650	
六甲バター	10	—	—				SUMCO		32	56,096				ファナック		1.8		1.8	40,320	
雪印メグミルク	21	15	48,000				川田テクノロジーズ	5	2.5	19,200				ローム		9		9	81,180	
S Foods	—	2	8,220				川岸工業		8	7,424				太陽誘電		35		35	64,155	
アヒグループホールディン	—	7	31,066				機械 (11.1%)							村田製作所	2	5		5	84,625	
不二製油グループ	—	12	31,092				三浦工業		1	2,128				市光工業		20		20	17,740	
アリアケジャパン	—	0.5	3,875				東芝機械		20	10,340				SCREENホールディングス	60	—		—	—	
ケンコーマヨネーズ	16	10	32,100				ソディック		50	68,520				象印マホービン	7	—		—	—	
繊維製品 (0.5%)							日特エンジニアリング		4	13,500				東京エレクトロン		7		7	109,690	
東レ	—	35	33,876				ディスコ		5.5	104,280				輸送用機器 (6.6%)						
化学 (7.9%)							パンチ工業		3	3,951				日産自動車	25	17		17	19,626	
トクヤマ	—	60	33,660				中村超硬	10	—	—				いすゞ自動車	18	—		—	—	
信越化学	—	12	120,300				東洋機械金属		49	39,788				トヨタ自動車	23	19		19	118,997	
第一稀元素化学工	—	14	18,382				ヤマシンフィルタ		8	17,496				三菱自動車工業		80		80	59,040	
ステラケミファ	—	5	15,200				テクノスマート		4	5,236				フタバ産業		20		20	20,600	
大日精化	—	21	19,404				平田機工	4.5	7	82,670				K Y B		21		21	12,705	
三井化学	—	20	12,520				マルマエ		6	8,658				太平洋工業		12		12	18,420	
K Hネオケム	—	17	36,295				タツモ		18	41,436				ケーヒン	8	—		—	—	
トリケミカル	—	11	32,219				S MC	1.6	—	—			アイシン精機		9		9	54,810		
花王	1	2	13,322				技研製作所	13.5	21	61,257				マツダ		10		10	16,235	
第一工業製菓	—	24	12,624				ローツェ		9	23,328				本田技研		8		8	24,832	
富士フィルムHLDGS	18	—	—				アイチコーポレーション		32	—				スズキ		5		5	26,290	
ライオン	58	8	18,320				北越工業		5	5,440				SUBARU	21	4		4	16,576	
シーズ・ホールディングス	—	0.5	2,035				福島工業		8	38,280				ヤマハ発動機		11		11	32,626	
ポーラ・オルビスHD	10	38	112,708				竹内製作所		10	20,330				精密機器 (3.4%)						
J C U	—	6	24,840				グローリー		4	15,080				ブイ・テクノロジー	8.5	2.7		2.7	52,218	
セメダイン	—	2	1,418				日本ピストンリング		7	16,156				東京精密		10		10	37,700	
信越ポリマー	31	29	26,303				日本精工		39	58,032				トプコン		14		14	28,700	
医薬品 (0.3%)							N T N		50	26,700				H O Y A		2		2	11,646	
塩野義製薬	8	—	—				日本ピラー工業		23	40,457				朝日インテック	12	18		18	86,490	
小野薬品	9	—	—				電気機器 (21.3%)							CYBERDYNE	29	—		—	—	
そーせいグループ	3	—	—				日清紡ホールディングス		30	34,800				その他製品 (2.7%)						
ペプチドリーム	13.2	6	20,670				イビデン		3	5,916				トランザクション		43		43	52,718	
石油・石炭製品 (0.2%)							ミネベアミツミ		6	11,100				前田工織		7		7	11,606	
出光興産	7	—	—				日本電産		8	81,060				S H O E I		5.5		5.5	16,582	

ダイワ日本株マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
ピープル	14	—	—	—	PALTEK	—	3	2,982	—	ユナイテッド	—	18	47,286	—
ヨネックス	8	—	—	—	進和	—	3	6,639	—	プレステージ・インター	7	—	—	—
任天堂	2.2	2.5	90,150	—	伊藤忠	36	16	27,712	—	セブテーニ HLDGS	42	—	—	—
コクヨ	5	—	—	—	豊田通商	—	5	17,000	—	テイクアンドグヴィーズ	—	28	22,736	—
電気・ガス業 (0.1%)	—	—	—	—	住友商事	—	23	34,442	—	フルキャストホールディングス	85	—	—	—
エフオン	—	5	5,060	—	三菱商事	15	—	—	エン・ジャパン	34	6	17,790	—	
イーレックス	10	—	—	—	小売業 (2.2%)	—	—	—	MR T	—	2	4,602	—	
陸運業 (1.3%)	—	—	—	—	サンエー	7	—	—	イトクロ	14	7	33,565	—	
SBS ホールディングス	—	1	876	—	セリア	5	—	—	ジャパンマテリアル	5.7	—	—	—	
西日本旅客鉄道	—	3.5	28,129	—	ハニーズホールディングス	23	—	—	ベクトル	—	9	15,993	—	
西武ホールディングス	7	26	52,364	—	MonotaRO	5	—	—	キャリアリンク	11	—	—	—	
サカイ引越センター	4	—	—	—	クリエイティSDH	6	—	—	I B J	52	10	7,590	—	
丸和運輸機関	4	—	—	—	ヨシックス	12.4	—	—	M&Aキャピタルパートナー	—	2	10,120	—	
海運業 (0.2%)	—	—	—	—	ゴルフダイジェスト・オン	23	—	—	アライドアーキテクト	7	—	—	—	
日本郵船	—	70	15,470	—	セブン & アイ・HLDGS	—	12	54,336	—	ライドオン・エクスプレス	—	1	1,172	—
空運業 (—)	—	—	—	—	トリドールホールディングス	11	—	—	ウィルグループ	6	2	2,004	—	
日本航空	18	—	—	—	クスリのアオキ	14	—	—	フリークアウト HLDGS	12	—	—	—	
情報・通信業 (9.9%)	—	—	—	—	クスリのアオキ HLDGS	—	11	62,920	—	鎌倉新書	5	8	14,512	—
デジタルアーツ	14	1	3,955	—	ノジマ	100	—	—	ペイカレントコンサルティング	—	2	3,920	—	
夢の街創造委員会	—	4	4,760	—	良品計画	2.3	—	—	D.A. コンソーシアム HLDGS	—	25	36,300	—	
ピリングシステム	—	0.5	4,055	—	ピーシーデポコーポ	53	—	—	インターネットインフィニティ	—	2	17,600	—	
グリー	—	31	29,078	—	ハンズマン	4.2	—	—	リログループ	2	—	—	—	
ファインデックス	9	—	—	—	ユニ・ファミリーマートHD	4	—	—	エイチ・アイ・エス	3.5	—	—	—	
デジタルメディアプロ	1	—	—	—	ヤマダ電機	15	—	—	共立メンテナンス	2	5	16,275	—	
モルフォ	—	3	15,810	—	ニトリホールディングス	6	—	—						
アイスタイル	44	—	—	—	ベルーナ	—	16	21,136	—					
エニジモ	29	18	31,248	—	銀行業 (6.3%)	—	—	—						
コロブラ	21	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	280	360	270,504	—	合計	株数、金額	3,373.6	3,197.1	6,335,194
じげん	4	6	9,924	—	三井住友フィナンシャルG	27	22	96,316	—	銘柄数<比率>		145銘柄	188銘柄	<95.2%>
ディー・エル・イー	13	—	—	—	ふくおかフィナンシャルG	—	30	16,290	—					
オプティム	1	—	—	—	セブン銀行	—	40	16,720	—					
GMO ベイメントゲートウェイ	15	—	—	—	証券、商品先物取引業 (1.1%)	—	—	—	—					
インターネットインシアティブ	—	21	44,352	—	野村ホールディングス	—	100	66,980	—					
ドリコム	15	48	110,160	—	保険業 (2.1%)	—	—	—	—					
メディカル・データ・ビジ	—	4	10,880	—	M S & A D	—	8	35,010	—					
アカツキ	—	4	34,840	—	第一生命 HLDGS	—	37	76,497	—					
LINE	—	4	15,640	—	東京海上HD	—	5	24,035	—					
AOI TYO HOLDINGS	—	1	1,152	—	その他金融業 (0.8%)	—	—	—	—					
サイバネットシステム	20	—	—	—	全国保証	14	—	—	—					
インフォコム	13	—	—	—	アコム	40	—	—	—					
トレンドマイクロ	—	1	5,780	—	オリックス	25	30	53,790	—					
デジタルガレージ	—	18	38,286	—	不動産業 (0.5%)	—	—	—	—					
ビジョン	—	4	10,060	—	いちじ	200	—	—	—					
日本電信電話	27	8	42,440	—	ディア・ライフ	23	—	—	—					
KDD I	25	—	—	—	ユニソホールディングス	—	2	—	—					
N T T ドコモ	23	—	—	—	オープンハウス	29	1	3,505	—					
ゼンリン	—	2	6,500	—	ケイアイスター不動産	—	13	27,001	—					
スクウェア・エニックス・HD	10	—	—	—	パーク24	—	12	—	—					
S C S K	14	12	59,640	—	三井不動産	—	25	—	—					
N S D	—	1	2,054	—	アバマンショップ HLDGS	—	6	—	—					
福井コンピュータ HLDGS	2	9	34,290	—	タカラレーベン	—	18	—	—					
ミロク情報サービス	3	—	—	—	シノケングループ	—	4	—	—					
ソフトバンクグループ	—	12.5	113,825	—	サービス業 (6.4%)	—	—	—	—					
卸売業 (3.0%)	—	—	—	—	ジェイエイサーリクルーメント	—	3	—	—					
アルコニックス	—	1	2,042	—	日本M&Aセンター	—	17	—	—					
ペッパーフードサービス	12	7.5	33,637	—	エス・エム・エス	—	2	6,830	—					
あいホールディングス	8	—	—	—	ディップ	—	32	44	102,784					
ラクト・ジャパン	—	1.5	5,737	—	ディー・エヌ・エー	—	30	9	23,751					
日本ライフライン	2	12	59,340	—	WDB ホールディングス	—	10	22,690	—					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
TOPIX	32	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	6,335,194 千円	94.9 %
コール・ローン等、その他	341,274	5.1
投資信託財産総額	6,676,468	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,675,938,818円
コール・ローン等	307,271,106
株式 (評価額)	6,335,194,600
未収入金	27,042,412
未収配当金	5,970,700
差入委託証拠金	460,000
(B) 負債	19,560,621
未払金	16,710,621
未払解約金	2,850,000
(C) 純資産総額 (A - B)	6,656,378,197
元本	2,822,185,367
次期繰越損益金	3,834,192,830
(D) 受益権総口数	2,822,185,367口
1万口当り基準価額 (C / D)	23,586円

*期首における元本額は3,291,939,982円、当期中における追加設定元本額は55,744,824円、同解約元本額は525,499,439円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株オープンV A1,682,920,106円、ダイワ日本株オープン1,139,265,261円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は23,586円です。

■損益の状況

当期 自2016年7月12日 至2017年7月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	97,211,982円
受取配当金	97,188,144
その他収益金	101,866
支払利息	△ 78,028
(B) 有価証券売買損益	1,111,755,359
売買益	1,898,830,307
売買損	△ 787,074,948
(C) 先物取引等損益	6,752,280
取引益	6,752,280
(D) その他費用	△ 535
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	1,215,719,086
(F) 前期繰越損益金	3,138,209,129
(G) 解約差損益金	△ 580,730,561
(H) 追加信託差損益金	60,995,176
(I) 合計 (E + F + G + H)	3,834,192,830
次期繰越損益金 (I)	3,834,192,830

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。